

令和7年12月9日

課名 上下水道部上下水道総務課

担当者 課長 井下

内線 4310

## 水道企業団の令和6年度決算状況について

### 1 要旨

広島県水道広域連合企業団（以下、「水道企業団」という。）における令和6年度の実績や決算状況について報告する。

### 2 現状・背景

- 県と14市町※は、広島県水道広域連携推進方針（令和2年6月策定）に基づき、令和4年11月に水道企業団を設立し、令和5年度から事業運営を開始した。

〔※14市町：竹原市、三原市、府中市、三次市、庄原市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、熊野町、北広島町、大崎上島町、世羅町、神石高原町〕

- 水道企業団においては、広域計画（令和5年1月策定）に基づき、統合により交付される国交付金を活用し、施設の再編整備、危機管理対策の強化のほか、DXを活用した業務の効率化、組織・管理体制の強化などに取り組んでいる。

- 令和6年度決算は、令和7年11月18日の水道企業団議会において認定された。

### 3 水道企業団の令和6年度決算状況

#### (1) 主な取組

持続可能な水道事業の実現に向けて、3つの基本方針に沿って、事業等を着実に実施するとともに、組織の一体化や制度・業務の統一に向けた取組を加速している。

#### <基本方針① 上質なサービスの提供>

- 全浄水場で有機フッ素化合物（PFAS）の検査を実施、定期検査化【新規】  
～ 水質検査計画に基づき計画的に検査体制を整備し、水質管理の充実・強化の徹底
- 三次市や北広島町でスマートメーターの実証実験  
～ 漏水の早期検知など、水道サービスの質の向上に向けた取組を推進

#### <基本方針② 施設・維持管理の最適化>

##### ■施設の最適化■

- 宮島海底送水管の二重化（廿日市市）  
～ 宮島の断水リスクを低減
- 土師広域浄水場新設に伴う送水管の整備（北広島町）  
～ 安芸高田市と北広島町東部の断水リスクを低減
- 海田－呉間を結ぶ二期トンネルの整備（水道用水供給）  
～ 呉市、江田島市、大崎上島町の断水リスクを低減
- 基幹管路の耐震化（水道用水供給ほか）  
～ 老朽化した基幹管路を、耐震性能を有する水道管に更新
- 東広島市域工業用水道の整備（工業用水道）  
～ 県内産業の発展や雇用機会の創出に繋がる工業用水需要へ対応

##### ■維持管理の最適化■

- DXを活用した広域運転監視システムの整備（水道用水供給、工業用水道）  
～ 水道情報の一元管理による、水道施設の運転状況の監視及び操作の効率化
- AIを活用した薬品注入自動化システムを白ヶ瀬浄水場でテスト実施（水道用水供給）  
～ ベテラン運転監視員のノウハウの継承、薬品使用量の最適化、維持管理費の縮減
- 令和8年度からの入札契約制度などの統一に向けた準備  
～ 各事務所及び事業者間の入札手続きの円滑化

### <基本方針③ 組織・管理体制の強化>

- 人材育成方針に基づき各種研修を実施、ミッションステートメントの浸透【新規】  
～ 異なる背景を持つ職員が、水道企業団職員として一丸となって業務を遂行
- 令和8年度からのプロパー職員の採用に向けた募集活動を開始【新規】  
～ 水道専門家集団の構築、人材の確保や技術継承

## (2) 決算状況

- 損益収支は、約 27 億円の黒字（純利益）を計上している。【全事業で黒字を維持】
  - ・ 市町水道事業は、維持管理費等の増により、前年度と比べ 351 百万円減少
  - ・ 水道用水供給事業は、前年度と比べ 37 百万円増加（概ね前年度並み）
  - ・ 工業用水道事業は、給水収益の減により、前年度と比べ 134 百万円減少
- 資産等状況は、総額で資産は約 3,388 億円、負債は約 1,510 億円、資本は約 1,878 億円となっている。
- 期末資金残高は、約 452 億円となっている。【全事業で資金不足なし】

### ■ 損益収支等（事業別）

（単位：百万円）

区 分	損益収支 (P L)	資産等状況 (B S)			資金残高 (C F)
		資産	負債	資本	
水道事業	2,376	316,977	136,272	180,705	39,839
市町水道事業	1,146	177,337	97,007	80,330	18,423
水道用水供給事業	1,230	139,640	39,265	100,375	21,416
工業用水道事業	291	21,884	14,773	7,111	5,317
計	2,667	338,861	151,045	187,816	45,156

### ■ 損益収支（対前年比較）

（単位：百万円）

区 分	令和5年度決算 (A)	令和6年度決算 (B)	前年度比較 (B-A)
市町水道事業	1,497	1,146	△351
水道用水供給事業	1,193	1,230	37
工業用水道事業	425	291	△134

## (3) 広域計画の進捗状況

広域計画に定める3つの目標指標については、達成に向けて概ね順調に推移している。

指 標	目 標（令和14年度）	令和5年度	令和6年度
水道料金	全水道事業の水道料金の平均額の上昇を1 m <sup>3</sup> あたり220円から245円以下に収める	225円/m <sup>3</sup>	228円/m <sup>3</sup>
基幹管路の耐震化率	耐震化率を32.7%から全国平均以上の55.1%まで引き上げる	34.4%	36.9%
現状より収支が改善している事業数	全16事業の経常収支比率を令和2年度より改善させる	5/16事業	4/16事業

※令和6年度の数値は、水道企業団の決算資料を基に県において算出

## 4 県の評価等

- 水道企業団においては、広域計画に基づき、持続可能な事業運営を確保するため、施設の再編整備やD Xの取組などのほか、有機フッ素化合物（P F A S）の定期検査などによる安全安心な水の確保や、水道人材の確保や技術継承に向けた取組を着実に実施している。
- 経営面においては、令和5年度の運営開始以降、安定的な経営を維持しており、統合によるスケールメリットを活かした業務の効率化などの効果も現れてきている。
- また、広域計画に定める目標指標については、令和14年度の達成に向けて概ね順調に推移している。
- 県としては、広域計画に基づく取組が着実に実行され、業務の効率化や住民サービスの向上に取り組んでいること、安定的な経営が維持され、目標指標の達成に向けて着実に取り組んでいることなどについて、評価している。
- また、今後も物価高騰などにより厳しい事業環境が見込まれることから、引き続き、県職員の派遣や国の繰出基準に基づく水道用水供給事業への出資など、水道企業団の事業運営を支援していくとともに、水道企業団に参画していない市町には、水道企業団における取組や効果を示し、統合への参画を促すなど、県全体の水道事業の経営基盤の強化に向けて取り組む。

## 5 関連情報

水道企業団の決算等の詳細は、水道企業団ホームページを参照

(<https://www.union.hiroshima-water.lg.jp/file/section/content/r71118.html>)